

青森県行財政改革大綱の概要

～今こそ時代の転換点、未来に備えたイノベーション～

■ 行財政改革によりめざす姿

- 徹底した業務改革を行い、生産性の向上に挑み続ける青森県
- 地域の多様な主体との連携・協働を進める青森県
- 将来にわたり持続可能な行財政基盤を確立する青森県

※平成 25 年 12 月策定の行財政改革大綱の 4 つの戦略軸（「業務戦略」、「組織戦略」、「協働戦略」、「財政戦略」）を継承しつつ、上記の 3 つの県行財政の姿の実現に向けた取組を推進

■ 行動指針

目的 行財政改革を進める上での職員の心構えを具現化し、「行財政改革魂」を根付かせ、自発的・主体的に改革を実行する「改革意識」の定着を図る。

- ・常に自己変革を意識し、業務の効率性と質を高め、限られた時間を有効に活用します
- ・一人の県民として、県民の声を聴き、県民に寄り添って、魅力ある青森県を創造し国内外に発信します
- ・市町村、民間、大学など地域の多様なパートナーとの連携を進め、県民とともに稼ぎます
- ・財政規律を守り、最少の行財政資源で最大の効果を追求し続けます

■ 取組期間 2019 年度～2023 年度までの 5 年間

■ 重点テーマ 青森県庁版 B P R（業務プロセス改革）の実施

目的 職員構成の変化に伴い、子育てや介護等の理由により男女共に働く時間に制約がある職員が増加している一方で、限られた財源や人員で県庁の生産性を上げ、行政サービスの維持・向上を第一に、少子高齢化や人口減少問題など多様化・複雑化する行政ニーズに的確に対応していく必要があるため、その方法として青森県庁版 B P R を実施

※B P Rとは、既存の業務フローを見直し再設計することで業務効率を高める業務改革の手法

■ 行財政改革の主な取組方策

I 徹底した業務改革を行い、生産性の向上に挑み続ける青森県

1 業務プロセスの改革

- 青森県庁版 B P R の実施
- 青森県庁版 B P R を促進するシステムの構築（県行政の業務プロセス改革に関する取組方針の策定など）
- 行政サービスの質の向上（行政手続の簡素化、政策・施策の重点化など）
- 効率的な事務処理の推進（I C T 等を活用した業務の効率化・省力化など）

2 内部統制体制の確立

- 内部統制の強化（内部統制に関する方針の策定など）
- リスクマネジメントの強化（各種訓練の実施、職員研修を通じた意識啓発、災害や危機に強い組織づくりなど）

II 地域の多様な主体との連携・協働を進める青森県

1 県民との連携・協働

- 県民参画の推進（戦略的な広報活動、効果的な広聴活動、オープンデータ化の推進など）
- 民間活力の活用（民間委託、指定管理者制度の活用など）
- 大学等との連携（協働事業・共同研究の実施、学生の県内定着・還流に向けた取組など）

2 分権型社会の推進

- 市町村との役割分担と連携・協働（市町村との連携、市町村間の連携の推進など）
- 地方分権改革の推進（国に対する提言、要望など）

III 将来にわたり持続可能な行財政基盤を確立する青森県

1 職員力の向上・執行体制の強化

- 人材の育成・活用（「青森県人材育成方針」に基づく職員の育成・活用、公務員倫理の徹底、ワーク・ライフ・バランスの推進など）
- 効率的かつ機動的な執行体制の確立（適正な定員管理、行政課題に効果的に対応できる執行体制の確立、適正な給与制度の確保など）
- 公営企業等の経営改革（公営企業の経営基盤の強化、地方独立行政法人の経営改革、公社等への県関与のあり方の見直しなど）

2 安定的な財政運営の実現

- 財政健全化の推進（収支均衡型の財政運営の継続、県債残高の圧縮等による将来負担の軽減、県民との情報共有の推進など）
- 歳出改革の推進（義務的経費の増加抑制、施策の重点化と事務事業の見直しなど）
- 財源確保の取組（県税収入の確保、予算執行段階での経費節減、地方税財源の充実確保に向けた国への働きかけなど）
- 県有資産マネジメント（公共施設等の有効活用と長寿命化による維持管理・更新等に係る経費の節減）